

<https://jacobin.com/2026/01/israel-genocide-palestine-hamas-gaza>

■イスラエル、ジェノサイドから自滅へ

インタビュー
アヴィ・シュライム

ガザでのジェノサイドは、シオニズムの長年にわたる植民地化プロジェクトを過激化させた。しかし、パレスチナ国家の将来の可能性を公然と否定するイスラエルの指導者たちは、自らの国際的な正当性を損なっている。

ドナルド・トランプのいわゆる和平計画の結果として課せられた、パレスチナでの停戦が発表されてから 3 カ月が経過した。11 月、国連安全保障理事会は、ガザ地区の組織と再建を統治することを目的としたこの「和平計画」を承認した。この計画は「パレスチナ人の自己決定と国家建設に向けた信頼できる道筋」を定めるとしているが、そのプロセスを保証する具体的な政治的措置はほとんど含まれていない。

その間も、ガザの破壊は続いている。BBC によると、停戦開始以来、イスラエル軍はさらに数千棟の建物を破壊しました。専門家は、ガザの建物の 80%以上が破壊、あるいは少なくとも深刻な被害を受けたと推定しています。人口の 10%以上が死亡、負傷、あるいは行方不明となっています。

イスラエルの戦争遂行の残虐性ゆえ、最初の観察者たちは 2023 年 10 月 7 日という早い段階でジェノサイド(集団虐殺)の告発を提起した。ただしこの告発は、特にドイツにおいて、当時も今も論争的となっている。ジェノサイドを公然と指摘した最初期のひとりであるのは、イラク系ユダヤ人出身のイスラエル系英国人歴史家アヴィ・シュライムだ。オックスフォード大学国際関係学名誉教授である彼は、公式シオニスト国家神話を超えた歴史記述を提唱するイスラエル新世代の歴史家の一人だ。

彼の最新著書『ガザにおけるジェノサイド:イスラエルのパレスチナに対する長期戦争』は、昨年秋の停戦時期にドイツで特に論争を呼んだ。ドイツ語版『ジャコバン』誌のインタビューでシュライムは、最近の戦争とガザにおけるジェノサイドが、いかにイスラエルの歴史的政策の継続を体現しているかを説明している。

●バフタ・サルボ

新刊のドイツ語版には特別序文を寄稿されましたね。ベルリンでの記者会見で、出版社のアビ・マルツァー氏はこのタイトルがドイツのジャーナリストの間で大きな波紋を呼んだと語っていました。このタイトルを選んだ理由を説明していただけますか？

●アヴィ・シュライム

これまでの著作はドイツ語訳されていなかったため、特にドイツ読者に届けたいと考えていました。ウェストエンド・ヴェルラフ社はドイツ語版出版に関心を示しましたが、最終的に躊躇し、疑問符を追加して『ガザにおけるジェノサイド?』とするよう提案してきました。私は疑問符の追加に同意しませんでした。イスラエルがジェノサイドの罪を犯しているか否かについては、もはや疑問の余地がないと確信しているからです。そこでドイツ系ユダヤ人で反シオニストのアビ・メルツァーが、疑問符なしの原題で出版することを決断した。

ドイツ語版の序文で私は、イスラエルをジェノサイドで非難するのは容易ではなかったと述べた。第二次世界大戦中にユダヤ人がナチスのジェノサイドの主な犠牲者であったにもかかわらず、ユダヤ人国家がジェノサイドを犯したと非難するのは、ほとんど逆説的に思えたからだ。さらに数年前、私は『三つの世界:アラブ系ユダヤ人の回想録』という自伝を出版した。私はバグダッド生まれでイスラエルで育ったため、アラブ系ユダヤ人である。この本はシオニズム、特にアラブ地域のユダヤ人への扱いを痛烈に批判している。しかし私は、あらゆる罪を犯してきたとはいえ、イスラエルがジェノサイドを犯したことは一度もないとも付け加えた。

これがガザ戦争勃発前の私の立場だった。戦争初期でさえ、イスラエルがジェノサイドを実行しているように見えなかった。転機は、イスラエルが飢餓を大規模な戦争兵器として使用した時だ。ガザへの国際支援を全て停止し、ガザ住民から水・食料・燃料・医療物資を奪った時、これがジェノサイドだと確信した。

ドイツ語版の序文で述べたように、イスラエルをジェノサイドで非難するのは容易なことではなかった。

次に、ジェノサイドの法的定義がある。1948年、ナチス・ドイツ下でユダヤ人に起きた悲劇の再発を防ぐため、「ジェノサイド犯罪の防止及び処罰に関する条約」が締結された。ホロコーストの教訓は「二度と繰り返すな」—ユダヤ人だけでなく、すべての人々にとっての「二度と繰り返すな」である。

同条約は、民族的・宗教的・人種的集団を全部または一部を破壊する意図をもって行われる行為をジェノサイドと定義する。イスラエルがガザで行っているのは、ある民族集団全体を破壊しようとする試みだ。条約はジェノサイドを構成する五つの基準、五つの行為を列挙しているが、イスラエルはそれらすべてに該当する。

一つ目は集団の構成員の殺害である。イスラエルはガザで約6万9千人を殺害し、20万人近くを負傷させた。二つ目は集団の人々に精神的・肉体的苦痛を与えること。三つ目は集団が生活を維持するのが極めて困難となる状況を作り出すこと。イスラエルはガザを住めない状態にした。四つ目は集団内での出生を妨げること。イスラエルは病院の産科病棟を含む医療システム全体を攻撃することでこれを実行した。第五の行為は、集団の子供を別の集団へ移すことである。

ある。イスラエルはこれに該当しない。しかしイスラエルの行為は、それよりもはるかに悪質だ。イスラエルはガザで 2 万人以上の子供を殺害し、4 万人の子供を孤児にした。つまりこれは、文字通り子供たちに対する戦争なのである。

したがって私は、イスラエルがガザで紛れもなくジェノサイド(集団虐殺)の罪を犯していると結論づける。これは単なる私の見解ではない。オメル・バルトフ、アモス・ゴールドバーグ、ラズ・シーガルらホロコースト研究のイスラエル人専門家も、これは典型的なジェノサイド事例だと結論付けています。

●バフタ・サルボ

このジェノサイドが特にパレスチナの子どもたちに与える影響について詳しく説明いただけますか？ガザの病院では新たな略語「WCNSF(負傷した子ども、生存家族なし)」を導入せざるを得なかつたと記されています。また著書にはガザの負傷した子供たちの絵や写真が掲載されています。

●アヴィ・シュライム

子供への攻撃は特に痛ましいものであり、民間人への攻撃は極めて遺憾です。イスラエルは両方を実行しました。民間人を殺害することは、それがハマスによるものであれイスラエルによるものであれ、テロ行為です。私はこの戦争と、過去 7 回のイスラエルによるガザ軍事攻撃を国家テロ行為と見なします。国際人道法が主とする区別は、戦闘員と非戦闘員の間にある。イスラエルはこの区別を曖昧にした。例えばイスラエルは、民間人に避難命令を下し、彼らが命令を拒否した場合、彼らは合法的な軍事標的になると述べた。誤りである。民間人の強制的な移動はそれ自体が戦争犯罪であり、イスラエルは過去 2 年間、ほぼ毎日のようにこの戦争犯罪を犯し続けている。

一部の民間人は 10 回以上も避難を強いられている。多くの場合、イスラエル国防軍 (IDF) の避難命令に従った民間人が、その後空爆で殺害される。つまりガザには安全地帯など存在せず、民間人が安全を感じられる場所はどこにもない。

イスラエルのヘルツォグ大統領は、危機発生当初「ガザに無辜の民などいない」と発言した。

この戦争の犠牲者の 70% 以上が女性と子どもだ。子どもたちへの意図的な攻撃、殺害、身体損傷は特に非難されるべき行為である。なぜなら彼らは全く無防備だからだ。アイザック・ヘルツォーク大統領は危機の初期段階で「ガザには罪なき者はいない」と述べた。したがって彼の定義によれば、ガザで殺害された 2 万人の子どもたちは「罪なき者」ではない。子どもへの攻撃は、イスラエル指導者による「蛇どもを殺せ」というジェノサイド的発言と並行して行われた。子どもが成長すればテロリストになるからだ。これがガザの子ども殺害に対するイスラエルの歪んだ道徳的正当化である。

したがって私の著書では、子どもへの戦争に特に焦点を当てている。ご指摘の通り、ガザ戦争中の子どもたちに関する写真特集があり、現実の残虐性、さらにはサディズムすら感じさせる非常に痛ましい画像が収められている。しかし写真群は同時に、ガザの子どもたちの不屈の精神と勇気も伝えている。

●バフタ・サルボ

これらの戦争犯罪に対し、ベンヤミン・ネタニヤフに対する逮捕状が出されている。あなたの著書では、ネタニヤフの政治家としての全キャリアを通じた行動が、パレスチナ国家の樹立阻止を目的としてきたと記述されている。現在の彼の進路は、その政治家としての全キャリアの論理的帰結と言えるだろうか？

アヴィ・シュライムベンヤミン・ネタニヤフは極めて民族主義的なシオニストの家庭で育ち、常にシオニズム運動の右派に属してきた。彼は人種差別、軍国主義、ユダヤ人至上主義といったシオニズムの最も否定的な側面を体現しているが、何よりもイスラエル右派の領土的野心、すなわち「大イスラエル」を体現している。彼の政治キャリアは、イスラエルと並存するパレスチナ国家の出現を阻止することに捧げられてきた。

しかし彼だけではない：リワード党は二国家解決案の正当性を一度も認めていない。ネタニヤフ現政権の政策指針は、ユダヤ人が「イスラエル全土」に対する排他的主権を有すると明記している。民族主義者にとってこの「全土」にはヨルダン川西岸地区、すなわち彼らが好んで呼ぶ「ユダヤ・サマリア」も含まれる。これは歴史的パレスチナ全域におけるパレスチナ人のいかなる国民的権利も完全に否定するものである。このネタニヤフ政権の立場は、2018年7月の「ユダヤ人国家法」よりも過激だ。同法はユダヤ人がイスラエル国家において独自の自己決定権を有すると定めていた。これは1967年以前の国境線内におけるユダヤ人の国家主権の排他的権利を主張するものだったが、ヨルダン川西岸地区に対するユダヤ人の主権を主張するものではなかった。

2023年10月7日のハマスによる攻撃以前、ネタニヤフは、イスラエルが勝利し、パレスチナ人は敗北し、パレスチナ人に何も譲歩することなく、イスラエルはアラブ諸国と和平条約を結ぶことができるとして自慢していた。彼は、2020年にドナルド・トランプが米国大統領として最初の任期中に仲介した、イスラエル、アラブ首長国連邦、バーレーン、モロッコ、スーダン間の和平協定である「アブラハム合意」について言及していた。ネタニヤフにとって、これは外交上の大きな勝利であった。パレスチナ問題について一切譲歩することなく、スンニ派アラブ諸国との和平を実現したのだ。

かつて、2002年にベイルートで開催されたアラブ連盟サミットで採択された「アラブ和平イニシアチブ」に、イスラエルとの和平に関するアラブの共同の立場が盛り込まれていました。このイニシアチブは、占領の終結と、東エルサレムを首都とする西岸地区とガザ地区における独立したパレスチナ国家の設立と引き換えに、イスラエルはアラブ連盟の22カ国すべてと和平と

国交正常化を図ることができると述べています。ネタニヤフは常にこの提案を拒否し、「川から海まで」全域におけるユダヤ人単独主権を主張してきた。この政策の前提是、ハマスがガザを統治できるという認識にあった。ハマスはガザに閉じ込められ、イスラエルの安全を脅かすことなく「開放型監獄」として封じ込められるはずだった。

しかし10月7日、ハマスは1948年以来最も壊滅的なイスラエル人への攻撃を開始したため、ネタニヤフの立場は揺らぎ始めた。ハマスによる攻撃は、パレスチナ人が無視されることはない、パレスチナ問題は国際議題から消えない、ハマス指導下でのイスラエル占領への抵抗は継続するという強力なメッセージを発信したのである。これを受けネタニヤフは方針を転換し、ハマスを「いかなる形態でも完全に容認できない」と主張。新たな戦争目的を「ハマス完全殲滅」に定めた。だがこれは不可能だ。ガザに住民がいる限り抵抗は続く。その証拠に、2年にわたる執拗な爆撃後もハマスはなおも存続し、戦い続けている。

ネタニヤフのもう一つの戦争目的は、ガザに対する恒久的なイスラエルの軍事支配である。宣言されていない戦争目的は、ガザを居住不可能な状態にすることだ。ネタニヤフはこの目的達成に向け、ガザの住宅と民間インフラの80%以上を破壊し、医療システムを崩壊させ、教育システムを体系的に破壊し、ガザ住民が自給自足する能力を大幅に低下させることで、大きく前進している。現時点では彼はパレスチナ国家の誕生を阻止することに成功している。

これがネタニヤフの政治キャリアにおける論理的終着点かとの問いには、ある意味ではそうだと言える。ただし彼は行き過ぎた行為—過去のいかなるイスラエル計画にも含まれなかつたジェノサイド—に手を染めた。これは長期的には極めて有害だ。なぜならイスラエルが道義的優位性を主張する根拠を自ら破壊したからだ。国際刑事裁判所(ICC)の逮捕状がこれを象徴している。今やイスラエル首相は戦争犯罪者であり、それはイスラエルが犯罪国家であることを意味する。彼はイスラエルの国際的評価に恒久的な損傷を与えた。国内では重大な汚職容疑で裁判にかけられており、国際司法からも逃亡中だ。そして彼は、選挙が行われれば自身の政党が敗北し、免責特権を失い、おそらく投獄されることを承知している。ガザ戦争はイスラエルにとって戦略的惨事であり、その主要な推進理由はネタニヤフの投獄回避欲求であった。

今やイスラエル首相は戦争犯罪者であり、それはイスラエルが犯罪国家であることを意味する。

●バフタ・サルボ

ネタニヤフ以前にもパレスチナ国家樹立への道筋が全くなかった点について詳しく説明いただけますか？

●アヴィ・シュライム

二国家解決案には非常に広範な国際的合意が存在する。これは実質的に、ガザとヨルダン川西岸に独立したパレスチナ国家を樹立し、東エルサレムを首都とすることを意味する。イスラエルに取って代わるのではなく、並存する国家だ。(イスラエル)労働党の指導者の中には、口先では二国家解決を受け入れた者もいたが、実際には実現に向けた何の行動も取らなかった。その証拠に、1967年以降の労働党政権とリクード政権の両方において、入植地は着実に拡大してきた。これは彼らがヨルダン川西岸地区全体をパレスチナ国家に譲る用意がないことを意味する。

「二国家解決案は死んだ」と言うのが流行っている。イスラエルが入植地を建設し、1967年6月に東エルサレムを併合し、ヨルダン川西岸に分離壁を建設したことで、この案は事実上葬り去られた。分離壁は領土の約10%を実質的に併合し、エルサレムを西岸地区の他の地域から切り離している。残されたのは、イスラエルの軍事基地と入植地に囲まれた、孤立したパレスチナ人居住区だ。これは存続可能な、領土的に連続したパレスチナ国家の基盤とはなりえない。

私は二国家解決案は単に死んだのではないと主張する。それは最初から存在しなかったのだ。なぜなら1967年以降、いかなる色のイスラエル政府も、最も稳健なパレスチナ指導者たちでさえ受け入れられる二国家解決の具体的な方程式を提示したことがないからだ。これが第一の理由である。第二に、どのアメリカ政権もイスラエルに解決を迫ったことがなかったため、現状が継続した。これまで、トランプを除くすべてのアメリカ大統領は、二国家解決を支持してきた。

ジョー・バイデンやキア・スター・マー卿のような欧米の政治家たちが、二国家解決を支持すると発言するのは都合が良い。それは合理的に聞こえる。しかし、彼らはそれを実現するために何もしなかった。二国家解決は死んだと繰り返し言ふことに私は疲れている。私のドイツ人の研究助手、元大学院生に「ドイツ語でどう言うの?」と尋ねたところ、彼女は「Die Zwei-Staaten-Lösung ist tot(二国家解決は死んだ)」と答えた。

二国家解決は、単に死んでいるだけではありません。1967年以降、どの政権も、最も稳健なパレスチナ指導者たちでさえ受け入れられる具体的な解決策を提示しなかったため、この解決策は誕生することすらなかったのです。

●バフタ・サルボ

2006年にハマスがガザ地区で選挙に勝利した後、イスラエル、米国、欧州連合は、ハマスを承認するどころか、ガザ地区に対する経済戦争を開始しました。2006年選挙後の状況—ガザが体系的に経済的・政治的に後進化させられた経緯を説明いただけますか?

●アヴィ・シュライム

イスラエルとその支持国は、10月7日のハマス攻撃が青天の霹靂であり、その日をもって歴史が始まったと主張する。しかし紛争は少なくとも1967年6月に遡る。これは紛争ではなく、パレ

スチナ領土に対する植民地的占領だ。真の問題はイスラエルの軍事占領である。これは現代において最も長期化し、最も残酷な軍事占領である。これが真の背景であり、10月7日のハマス攻撃はイスラエル占領に対するパレスチナ抵抗の表れだ。人々はイスラエルとハマス間のこの紛争の歴史を知らない。過去を理解することは、現状に至る経緯を理解する上で極めて重要だ。歴史家としての私の役割は、ハマスの行動を適切な歴史的文脈に位置づけることである。

この紛争におけるいくつかの重要な転換点を指摘したい。まず 2006 年 1 月の全パレスチナ選挙におけるハマス勝利だ。占領地域全域で公正かつ自由な選挙が行われ、ハマスが勝利した。イスラエルは民主的に選出された政府を承認せず、経済戦争に訴えた。イスラエルはパレスチナ自治政府に代わって税金を徴収しており、いつでも恣意的に差し押さえることができる。

イスラエルは選出政府の統治を不可能にするためあらゆる手段を講じた。米国と欧州連合(EU)は、永遠の汚点となる行為として、この政府を承認しないというイスラエルの立場に同調した。西側諸国は中東における民主主義促進を目的としていると主張する。しかしここでは軍事占領という最も困難な状況下で民主主義が実践される輝かしい事例があったにもかかわらず、西側諸国は選挙結果を完全に無視したのである。彼らが実質的に表明したのは「民主主義は理論上は良いが、ここでは民衆が間違った政治家集団を選んだため、正当な政府として認められない」という姿勢だった。

彼らはハマス政権を弱体化させる一連の経済的・政治的措置を実施した。2007 年 3 月、ハマスはファタハと国民統一政府を樹立し、イスラエルに対し 10 年、20 年、30 年に及ぶ長期停戦交渉を提案した。ハマスは従来、川から海までの単一イスラム国家を目標としていたが、政権掌握後はより現実的になり、占領地におけるパレスチナ国家の樹立で妥協する用意があった。イスラエルは交渉を拒否し、国民統一政府は 2007 年 6 月に崩壊した。

ガザが貧しく未発達なのは、住民が怠惰で無能だからではない。イスラエルによる計画的な「開発阻害政策」の結果である。

アルジャジーラに流出した和平プロセス関連文書 1,600 点からなる「パレスチナ文書」により、ハマス政権時にハマスに対する陰謀が存在したことが明らかになった。この陰謀に加わったのはファタハ、イスラエル、アメリカ、エジプト情報機関であった。彼らは「ガザ委員会」と呼ばれる秘密委員会を結成した。目的はハマスを孤立させ、弱体化させ、最終的に政権から追い出すことだった。イスラエルとアメリカはファタハに武器を供給し、ハマスに対するクーデターを画策するよう促した。2007 年 6 月、ハマスはガザで権力を掌握し、ファタハのクーデターを先制した。

それ以来、ガザ地区とヨルダン川西岸地区は、統一された抵抗運動を防ぐため、イスラエルによって厳重に分離された。ハマスが権力を掌握すると、イスラエルはガザ地区に封鎖を課した。封鎖は国際法で禁止されている集団的処罰行為であり、ガザ地区への封鎖は 2007 年から継続している。この歴史は、10 月 7 日のハマスによるイスラエル攻撃の背景を理解する上で極めて重要である。

ガザの第一人者サラ・ロイはハーバード大学のユダヤ人学者である。ガザに関する彼女の五冊の著作の第一作は『ガザ地区: 脱発展の政治経済学』と題された。彼女の主張は、1967年以降イスラエルがガザの対外貿易・農業・漁業の発展を体系的に阻害する政策を追求してきたというものだ。ガザは安価な労働力の供給源として、またイスラエル製品の市場として搾取されてきた。ガザが貧しく未発達なのは、住民が怠惰で無能だからではない。イスラエルによる体系的な「脱発展」政策の結果である。そしてこの一貫した政策の最終的かつ最も決定的な段階が、過去2年間に起きたガザの物理的破壊だ。

●バフタ・サルボ

西岸地区とガザの体系的な分離について戻ります: 世界の注目が明らかにガザに集まる中、西岸地区の状況はどうなっているのでしょうか？

●アヴィ・シュライム

ネタニヤフ率いる現政権には、特に宗教的シオニズム党のベザレル・スマトリッヂ党首やユダヤ人パワー党のイタマル・ベン・グヴィル党首といった過激派連立パートナーがいます。これらは露骨な人種差別主義的、極右的、過激な救世主思想的、宗教的シオニスト政党だ。何よりもユダヤ人至上主義を掲げている。公然の目標はヨルダン川西岸地区を「イスラエルの地」として最終的に正式併合することであり、2022年の政権掌握以来これを推進している。

過去2年間、ガザ戦争が国際的な注目の大半を集め、西岸地区への関心がそらされた。この状況を現政権の右派勢力は利用し、入植地拡大と、長年着実に進行してきた西岸地区の民族浄化を強化した。この2年間で、パレスチナ人に対する入植者による暴力は激増している。これは政府の奨励と軍による保護のもとで行われている。ガザとヨルダン川西岸におけるイスラエルの行動を並行して見なければならない。ガザでは民族浄化を目的として始まり、虐殺へと悪化した。一方ヨルダン川西岸では、パレスチナ全域の民族浄化を目的とした住民に対する暴力の激化が著しく進んでいる。

●バフタ・サルボ

あなたの著書は2024年10月に完成しました。しかしながら、レベルリンクでの記者会見では、トランプ和平案がなぜこのタイミングで提示されたのかについての見解を述べられました。イスラエルが複数の主権国家を攻撃した時期ではなく、なぜこの時期にこのいわゆる和平案が提示されたのか、説明いただけますか？

●アヴィ・シュライム

米国はイスラエルに対し、年間38億ドルの軍事援助を提供し、安全保障理事会で拒否権行使してイスラエルの意向に沿わない決議を阻止することで外交的保護を与えています。アメリカ

によるイスラエル支援の問題点は、国際法やパレスチナの人権尊重を条件としていないことだ。ジョー・バイデンはこの無条件支援政策の推進者であった。ガザ戦争中、彼の政権下でアメリカはイスラエルに 217 億ドルの軍事援助を提供した。

トランプもこの政策を継続したが、イスラエルがカタールの首都ドーハを攻撃したことで変化が生じた。イスラエルがイランを攻撃した際には、アメリカは最終的に介入し、同様に違法なイラン攻撃を行った。イランは敵国だが、カタールはアメリカの緊密な同盟国である。カタールはイスラエルとハマス間の停戦仲介において建設的な役割を果たしていた。ハマス政治指導部はドーハに拠点を置いており、イスラエルは停戦交渉に携わる人物の暗殺を試みたのである。中東におけるアメリカ最大の軍事基地はカタールにある。この攻撃はカタール人だけでなく、湾岸諸国の支配者全員を恐怖に陥れた。アメリカが彼らを守れなかつたからだ。トランプはネタニヤフにカタール首相へ電話し、この攻撃について謝罪するよう強制し、再発防止を保証させた。

イスラエル国民がいつの日か目を覚まし、我に返って「武力行使は間違つた」と認める日が来るとは想像できない。

ドーハへの攻撃の余波となって初めて、トランプはイスラエルに停戦を迫る実効的な圧力をかけた。しかしトランプの中東和平計画と称するものは、和平計画ではない。

この進展の重要性を軽視するつもりはない。戦闘終結、ガザへの人道支援再開、イスラエル人質とパレスチナ人囚人の交換という、三つの極めて前向きな成果が生まれた。計画の詳細は極めて乏しいが、存在する部分ではトランプが議長を務める国際委員会が構想されており、その下に「非政治的」パレスチナ人による執行委員会が置かれるつまりハマス関係者ではなく、イスラエルが受け入れ可能な選りすぐりの人物たちであり、彼らがガザを運営しなければならない。パレスチナ人は自らの事務運営において主体性も発言権も持たない。選挙に関する計画も一切存在しない。戦争終結後、当然の帰結は現地住民による自治の実現である。しかしこれはアメリカとイスラエルがパレスチナ人に押し付ける植民地主義的計画だ。根本問題であるイスラエルによるヨルダン川西岸地区とガザ地区の占領には全く触れていない。

さらに別の側面がある。イスラエルはガザを完全に破壊しており、瓦礫の撤去だけで数年を要し、その後ようやく再建が始まる。トランプ案はイスラエルにガザ住民への賠償を一切求めず、米国も復興資金を投入する計画はない。富裕な湾岸諸国に負担させる構想だ。ここで疑問が生じる一次のイスラエル攻撃がいつ起きてもおかしくない状況で、アラブ政府がなぜガザ再建に資金を投じるべきなのか？結局は元の木阿弥になるのに。未解決の問題は山積している。

●バフタ・サルボ

これが実現可能な和平案でないなら、永続的な平和はどう達成できるのか？極右のイスラエル政府は国内で批判されることが多い。それでもガザでの行動は、イスラエルの野党勢力や国

民の間で幅広い支持を得ている。実際、ガザに対してはさらに強硬な対応を求める声が高い。イスラエルが内部から前向きな変化を起こす見込みはあるか？

●アヴィ・シュライム

これがまさに今日のパラドックスだ。ネタニヤフはイスラエル国内では非常に不人気だが、ガザ戦争はそうではない。ある世論調査では、イスラエル人の50%以上が「イスラエル国防軍(IDF)は十分な武力を行使していない」「もっと武力を使うべきだ」と考えている。イスラエルには「武力が効かないなら、もっと武力を使え」という言い回しがある。これは全く馬鹿げた考えだ。なぜなら武力は根本的な政治的問題には触れないからだ。問題はイスラエルによる植民地支配だ。イスラエルは2008年12月の「鋳造された鉛作戦」を皮切りに、ガザに対し8回の軍事攻撃を仕掛けてきた。イスラエル軍将校らはこれらを「芝刈り」と呼ぶ。芝刈りは機械的に定期的に行う作業だが、草の成長を止められないため、ガザにさらなる死と破壊をもたらし続けなければならない。

ネタニヤフはイスラエル国内では非常に不人気だが、ガザ戦争はそうではない。

この政権は、第二次インティファーダ以降の25年間におけるイスラエル社会の右傾化を反映している。それはイスラエル国民とその見解を代表するものである。したがって、内部からの改革の見込みは全くない。ある日突然、イスラエル国民が目覚めて正気に戻り「武力行使は誤りだった。それは安全をもたらさず、さらなる暴力と流血を招くだけだ」と気づくとは想像できない。イスラエルの立場に変化が生じるなら、それは外部からの圧力による結果だろう。そしてイスラエルへの外部圧力は高まりつつある。パレスチナを承認する国が増加している事実がそれを示している。最も重要なのは英仏の承認だ。これにより現在、安全保障理事会の常任理事国4カ国—ロシア、中国、そして新たに英仏—がパレスチナを承認した。アメリカだけが例外で、依然としてイスラエルに外交的保護を提供している。しかしこれは永遠に続くことはない。

私は最終的にイスラエルが南アフリカと同じ道を辿ると確信している。アメリカとイスラエルは南アフリカのアパルトヘイト体制を最後まで支持した国々であり、アメリカはイスラエルのアパルトヘイト体制を最後まで支持するだろう。これは長期的なプロセスであり、イスラエルは国際的な支持と正当性を失っていく。

その間、この紛争の解決策は何かという疑問が生じる。私はかつて二国家解決案を支持していたが、イスラエルが入植地建設でそれを葬り去った。だから今、私は川から海までの単一国家を提唱する。この地域に住む全ての人々に自由と尊厳、平等な権利を保障する国家だ。非現実的だと言うかもしれないが、構わない。今日の真の選択肢は二国家解決と単一国家解決の間にあるのではない。真の選択は現状維持—植民地主義、アパルトヘイト、ユダヤ人優越主義、暴力—と、私が信じるもう一つの解決策である一国家解決策の間にある。私が重視するのは国家の数が一つか二つかではなく、平等である。二つの市民階級が存在すれば民主主義は成り立たない。

い。そして川から海まで、パレスチナ人—イスラエル国家のパレスチナ人市民を含む—は二級市民だ。

だからこそ私が望むのは、この地域に住む全ての人々の平等な権利だ。これは占領下のパレスチナ地域だけでなく、1967年以前のイスラエルの解放をも意味する。

インタビュー

アヴィ・シュライム

ガザでのジェノサイドは、シオニズムの長年にわたる植民地化プロジェクトを過激化させた。しかし、パレスチナ国家の将来の可能性を公然と否定するイスラエルの指導者たちは、自らの国際的な正当性を損なっている。

ドナルド・トランプのいわゆる和平計画の結果として課せられた、パレスチナでの停戦が発表されてから3ヶ月が経過した。11月、国連安全保障理事会は、ガザ地区の統治と再建を統治することを目的としたこの「和平計画」を承認した。この計画は「パレスチナ人の自己決定と国家建設に向けた信頼できる道筋」を定めるとしているが、そのプロセスを保証する具体的な政治的措置はほとんど含まれていない。

その間も、ガザの破壊は続いている。BBCによると、停戦開始以来、イスラエル軍はさらに数千棟の建物を破壊した。専門家は、ガザの建物の80%以上が破壊、あるいは少なくとも深刻な被害を受けたと推定している。人口の10%以上が死亡、負傷、あるいは行方不明となっている。

イスラエルの戦争遂行の残虐性ゆえ、最初の観察者たちは2023年10月7日という早い段階でジェノサイド(集団虐殺)の告発を提起した。ただしこの告発は、特にドイツにおいて、当時も今も論争の的となっている。ジェノサイドを公然と指摘した最初期のひとりであるのは、イラク系ユダヤ人出身のイスラエル系英国人歴史家アヴィ・シュライムである。オックスフォード大学国際関係学名誉教授である彼は、公式シオニスト国家神話を超えた歴史記述を提唱するイスラエル新世代の歴史家の一人である。

彼の最新著書『ガザにおけるジェノサイド:イスラエルのパレスチナに対する長期戦争』は、昨年秋の停戦時期にドイツで特に論争を呼んだ。ドイツ語版『ジャコバン』誌のインタビューでシュライムは、最近の戦争とガザにおけるジェノサイドが、いかにイスラエルの歴史的政策の継続を体現しているかを説明している。

●バフタ・サルボ

新刊のドイツ語版には特別序文を寄稿した。ベルリンでの記者会見で、出版社のアビ・メルツァー氏はこのタイトルがドイツのジャーナリストの間で大きな波紋を呼んだと語っていた。このタイトルを選んだ理由を説明してほしい。

●アヴィ・シュライム

これまでの著作はドイツ語訳されていなかったため、特にドイツ読者に届けたいと考えていた。ウェストエンド・ヴェルラフ社はドイツ語版出版に関心を示したが、最終的に躊躇し、疑問符を追加して『ガザにおけるジェノサイド？』とするよう提案してきた。私は疑問符の追加に同意しなかった。イスラエルがジェノサイドの罪を犯しているか否かについては、もはや疑問の余地がないと確信しているからである。そこでドイツ系ユダヤ人で反シオニストのアビ・メルツァーが、疑問符なしの原題で出版することを決断した。

ドイツ語版の序文で私は、イスラエルをジェノサイドで非難するのは容易ではなかったと述べた。第二次世界大戦中にユダヤ人がナチスのジェノサイドの主な犠牲者であったにもかかわらず、ユダヤ人国家がジェノサイドを犯したと非難するのは、ほとんど逆説的に思えたからである。さらに数年前、私は『三つの世界：アラブ系ユダヤ人の回想録』という自伝を出版した。私はバグダッド生まれでイスラエルで育ったため、アラブ系ユダヤ人である。この本はシオニズム、特にアラブ地域のユダヤ人への扱いを痛烈に批判している。しかし私は、あらゆる罪を犯してきたとはいえ、イスラエルがジェノサイドを犯したことは一度もないとも付け加えた。

これがガザ戦争勃発前の私の立場であった。戦争初期でさえ、イスラエルがジェノサイドを実行しているようには見えなかった。転機は、イスラエルが飢餓を大規模な戦争兵器として使用した時である。ガザへの国際支援をすべて停止し、ガザ住民から水・食料・燃料・医療物資を奪った時、これがジェノサイドだと確信した。

ドイツ語版の序文で述べたように、イスラエルをジェノサイドで非難するのは容易なことではなかった。

次に、ジェノサイドの法的定義がある。1948年、ナチス・ドイツ下でユダヤ人に起きた悲劇の再発を防ぐため、「ジェノサイド犯罪の防止及び処罰に関する条約」が締結された。ホロコーストの教

訓は「二度と繰り返すな」—ユダヤ人だけでなく、すべての人々にとっての「二度と繰り返すな」である。

同条約は、民族的・宗教的・人種的集団を全部または一部を破壊する意図をもって行われる行為をジェノサイドと定義する。イスラエルがガザで行っているのは、ある民族集団全体を破壊しようとする試みである。条約はジェノサイドを構成する五つの基準、五つの行為を列挙しているが、イスラエルはそれらすべてに該当する。

一つ目は集団の構成員の殺害である。イスラエルはガザで約6万9千人を殺害し、20万人近くを負傷させた。二つ目は集団の人々に精神的・肉体的苦痛を与えることである。三つ目は集団が生活を維持するのが極めて困難となる状況を作り出すことである。イスラエルはガザを住めない状態にした。四つ目は集団内での出生を妨げることである。イスラエルは病院の産科病棟を含む医療システム全体を攻撃することでこれを実行した。第五の行為は、集団の子どもを別の集団へ移すことである。イスラエルはこれに該当しない。しかしながらイスラエルの行為は、それよりもはるかに悪質である。イスラエルはガザで2万人以上の子どもを殺害し、4万人の子どもを孤児にした。つまりこれは、文字どおり子どもたちに対する戦争なのである。

したがって私は、イスラエルがガザで紛れもなくジェノサイド(集団虐殺)の罪を犯していると結論づける。これは単なる私の見解ではない。オメル・バルトフ、アモス・ゴールドバーグ、ラズ・シーガルらホロコースト研究のイスラエル人専門家も、これは典型的なジェノサイド事例だと結論づけている。

●バフタ・サルボ

このジェノサイドが特にパレスチナの子どもたちに与える影響について詳しく説明してほしい。ガザの病院では新たな略語「WCNSF(負傷した子ども、生存家族なし)」を導入せざるを得なかったと記されている。また著書にはガザの負傷した子どもたちの絵や写真が掲載されている。

●アヴィ・シュライム

子どもへの攻撃は特に痛ましいものであり、民間人への攻撃は極めて遺憾である。イスラエルは両方を実行した。民間人を殺害することは、それがハマスによるものであれイスラエルによるものであれ、テロ行為である。私はこの戦争と、過去7回のイスラエルによるガザ軍事攻撃を国家テロ行為と見なす。国際人道法が主とする区別は、戦闘員と非戦闘員の間にある。イスラエルはこの区別を曖昧にした。例えばイスラエルは、民間人に避難命令を下し、彼らが命令を拒

否した場合、彼らは合法的な軍事標的になると述べた。誤りである。民間人の強制的な移動はそれ自体が戦争犯罪であり、イスラエルは過去2年間、ほぼ毎日のようにこの戦争犯罪を犯し続けている。

一部の民間人は10回以上も避難を強いられている。多くの場合、イスラエル国防軍(IDF)の避難命令に従った民間人が、その後空爆で殺害される。つまりガザには安全地帯など存在せず、民間人が安全を感じられる場所はどこにもない。

イスラエルのヘルツォグ大統領は、危機発生当初「ガザに無辜の民などいない」と発言した。

この戦争の犠牲者の70%以上が女性と子どもである。子どもたちへの意図的な攻撃、殺害、身体損傷は特に非難されるべき行為である。なぜなら彼らは全く無防備だからである。アイザック・ヘルツォーク大統領は危機の初期段階で「ガザには罪なき者はいない」と述べた。したがって彼の定義によれば、ガザで殺害された2万人の子どもたちは「罪なき者」ではない。子どもへの攻撃は、イスラエル指導者による「蛇どもを殺せ」というジェノサイド的発言と並行して行われた。子どもが成長すればテロリストになるからだ。これがガザの子ども殺害に対するイスラエルの歪んだ道徳的正当化である。

したがって私の著書では、子どもへの戦争に特に焦点を当てている。ご指摘の通り、ガザ戦争中の子どもたちに関する写真特集があり、現実の残虐性、さらにはサディズムすら感じさせる非常に痛ましい画像が収められている。しかし写真群は同時に、ガザの子どもたちの不屈の精神と勇気も伝えている。

●バフタ・サルボ

これらの戦争犯罪に対し、ベンヤミン・ネタニヤフに対する逮捕状が出されている。あなたの著書では、ネタニヤフの政治家としての全キャリアを通じた行動が、パレスチナ国家の樹立阻止を目的としてきたと記述されている。現在の彼の進路は、その政治家としての全キャリアの論理的帰結と言えるだろうか。

●アヴィ・シュライム

ベンヤミン・ネタニヤフは極めて民族主義的なシオニストの家庭で育ち、常にシオニズム運動の右派に属してきた。彼は人種差別、軍国主義、ユダヤ人至上主義といったシオニズムの最も否

定的な側面を体現しているが、何よりもイスラエル右派の領土的野心、すなわち「大イスラエル」を体現している。彼の政治キャリアは、イスラエルと並存するパレスチナ国家の出現を阻止することに捧げられてきた。

しかし彼だけではない。リクード党は二国家解決案の正当性を一度も認めていない。ネタニヤフ現政権の政策指針は、ユダヤ人が「イスラエル全土」に対する排他的主権を有すると明記している。民族主義者にとってこの「全土」にはヨルダン川西岸地区、すなわち彼らが好んで呼ぶ「ユダヤ・サマリア」も含まれる。これは歴史的パレスチナ全域におけるパレスチナ人のいかなる国民的権利も完全に否定するものである。このネタニヤフ政権の立場は、2018年7月の「ユダヤ人国家法」よりも過激である。同法はユダヤ人がイスラエル国家において独自の自己決定権を有すると定めていた。これは1967年以前の国境線内におけるユダヤ人の国家主権の排他的権利を主張するものだったが、ヨルダン川西岸地区に対するユダヤ人の主権を主張するものではなかった。

2023年10月7日のハマスによる攻撃以前、ネタニヤフは、イスラエルが勝利し、パレスチナ人は敗北し、パレスチナ人に何も譲歩することなく、イスラエルはアラブ諸国と和平条約を結ぶことができると自慢していた。彼は、2020年にドナルド・トランプが米国大統領として最初の任期中に仲介した、イスラエル、アラブ首長国連邦、バーレーン、モロッコ、スー丹間の和平協定である「アブラハム合意」について言及していた。ネタニヤフにとって、これは外交上の大きな勝利であった。パレスチナ問題について一切譲歩することなく、スンニ派アラブ諸国との和平を実現したのだ。

かつて、2002年にベイルートで開催されたアラブ連盟サミットで採択された「アラブ和平イニシアチブ」に、イスラエルとの和平に関するアラブの共同の立場が盛り込まれていた。このイニシアチブは、占領の終結と、東エルサレムを首都とする西岸地区とガザ地区における独立したパレスチナ国家の設立と引き換えに、イスラエルはアラブ連盟の22か国すべてと和平と国交正常化を図ることができると述べている。ネタニヤフは常にこの提案を拒否し、「川から海まで」全域におけるユダヤ人単独主権を主張してきた。この政策の前提是、ハマスがガザを統治できるという認識にあった。ハマスはガザに閉じ込められ、イスラエルの安全を脅かすことなく「開放型監獄」として封じ込められるはずだった。

しかし10月7日、ハマスは1948年以来最も壊滅的なイスラエル人への攻撃を開始したため、ネタニヤフの立場は揺らぎ始めた。ハマスによる攻撃は、パレスチナ人が無視されることはない、パレスチナ問題は国際議題から消えない、ハマス指導下でのイスラエル占領への抵抗は継続するという強力なメッセージを発信したのである。これを受けネタニヤフは方針を転換し、ハ

マスを「いかなる形態でも完全に容認できない」と主張し、新たな戦争目的を「ハマス完全殲滅」に定めた。だがこれは不可能である。ガザに住民がいる限り抵抗は続く。その証拠に、2年にわたる執拗な爆撃後もハマスはなおも存続し、戦い続けている。

ネタニヤフのもう一つの戦争目的は、ガザに対する恒久的なイスラエルの軍事支配である。宣言されていない戦争目的は、ガザを居住不可能な状態にすることだ。ネタニヤフはこの目的達成に向け、ガザの住宅と民間インフラの80%以上を破壊し、医療システムを崩壊させ、教育システムを体系的に破壊し、ガザ住民が自給自足する能力を大幅に低下させることで、大きく前進している。現時点では彼はパレスチナ国家の誕生を阻止することに成功している。

これがネタニヤフの政治キャリアにおける論理的終着点かとの問いには、ある意味ではそうだと言える。ただし彼は行き過ぎた行為—過去のいかなるイスラエル計画にも含まれなかつたジェノサイド—に手を染めた。これは長期的には極めて有害である。なぜならイスラエルが道義的優位性を主張する根拠を自ら破壊したからである。国際刑事裁判所(ICC)の逮捕状がこれを象徴している。今やイスラエル首相は戦争犯罪者であり、それはイスラエルが犯罪国家であることを意味する。彼はイスラエルの国際的評価に恒久的な損傷を与えた。国内では重大な汚職容疑で裁判にかけられており、国際司法からも逃亡中である。そして彼は、選挙が行われれば自身の政党が敗北し、免責特権を失い、おそらく投獄されることを承知している。ガザ戦争はイスラエルにとって戦略的惨事であり、その主要な推進理由はネタニヤフの投獄回避欲求であった。

今やイスラエル首相は戦争犯罪者であり、それはイスラエルが犯罪国家であることを意味する。

●バフタ・サルボ

ネタニヤフ以前にもパレスチナ国家樹立への道筋が全くなかった点について詳しく説明してほしい。

●アヴィ・シュライム

二国家解決案には非常に広範な国際的合意が存在する。これは実質的に、ガザとヨルダン川西岸に独立したパレスチナ国家を樹立し、東エルサレムを首都とすることを意味する。イスラエルに取って代わるのではなく、並存する国家である。労働党の指導者の中には、口先では二国家解決を受け入れた者もいたが、実際には実現に向けた何の行動も取らなかった。その証拠に、

1967年以降の労働党政権とリクード政権の両方において、入植地は着実に拡大してきた。これは彼らがヨルダン川西岸地区全体をパレスチナ国家に譲る用意がないことを意味する。

「二国家解決案は死んだ」と言うのが流行っている。イスラエルが入植地を建設し、1967年6月に東エルサレムを併合し、ヨルダン川西岸に分離壁を建設することで、この案は事実上葬り去られた。分離壁は領土の約10%を実質的に併合し、エルサレムを西岸地区の他の地域から切り離している。残されたのは、イスラエルの軍事基地と入植地に囲まれた、孤立したパレスチナ人居住区である。これは存続可能な、領土的に連続したパレスチナ国家の基盤とはなりえない。

私は二国家解決案は単に死んだのではないと主張する。それは最初から存在しなかったのだ。なぜなら1967年以降、いかなる色のイスラエル政府も、最も稳健なパレスチナ指導者たちでさえ受け入れられる二国家解決の具体的な方程式を提示したことがないからである。これが第一の理由である。第二に、どのアメリカ政権もイスラエルに解決を迫ったことがなかったため、現状が継続した。これまで、トランプを除くすべてのアメリカ大統領は、二国家解決を支持してきた。

ジョー・バイデンやキア・スター・マー卿のような欧米の政治家たちが、二国家解決を支持すると発言するのは都合が良い。それは合理的に聞こえる。しかし、彼らはそれを実現するために何もしなかった。二国家解決は死んだと繰り返し言ふことに私は疲れている。私のドイツ人の研究助手、元大学院生に「ドイツ語でどう言うのか」と尋ねたところ、彼女は「Die Zwei-Staaten-Lösung ist tot(二国家解決は死んだ)」と答えた。

二国家解決は、単に死んでいるだけではない。1967年以降、どの政権も、最も稳健なパレスチナ指導者たちでさえ受け入れられる具体的な解決策を提示しなかったため、この解決策は誕生することすらなかったのである。

●バフタ・サルボ

2006年にハマスがガザ地区で選挙に勝利した後、イスラエル、米国、欧州連合は、ハマスを承認するどころか、ガザ地区に対する経済戦争を開始した。2006年選挙後の状況—ガザが体系的に経済的・政治的に後進化させられた経緯を説明してほしい。

●アヴィ・シュライム

イスラエルとその支持国は、10月7日のハマス攻撃が青天の霹靂であり、その日をもって歴史が始まったと主張する。しかし紛争は少なくとも1967年6月に遡る。これは紛争ではなく、パレスチナ領土に対する植民地的占領である。真の問題はイスラエルの軍事占領である。これは現代において最も長期化し、最も残酷な軍事占領である。これが真の背景であり、10月7日のハマス攻撃はイスラエル占領に対するパレスチナ抵抗の表れである。人々はイスラエルとハマス間のこの紛争の歴史を知らない。過去を理解することは、現状に至る経緯を理解する上で極めて重要である。歴史家としての私の役割は、ハマスの行動を適切な歴史的文脈に位置づけることである。

この紛争におけるいくつかの重要な転換点を指摘したい。まず2006年1月の全パレスチナ選挙におけるハマス勝利である。占領地域全域で公正かつ自由な選挙が行われ、ハマスが勝利した。イスラエルは民主的に選出された政府を承認せず、経済戦争に訴えた。イスラエルはパレスチナ自治政府に代わって税金を徴収しており、いつでも恣意的に差し押さえることができる。

イスラエルは選出政府の統治を不可能にするためあらゆる手段を講じた。米国と欧州連合(EU)は、永遠の汚点となる行為として、この政府を承認しないというイスラエルの立場に同調した。西側諸国は中東における民主主義促進を目的としていると主張する。しかしここでは軍事占領という最も困難な状況下で民主主義が実践される輝かしい事例があったにもかかわらず、西側諸国は選挙結果を完全に無視したのである。彼らが実質的に表明したのは、「民主主義は理論上は良いが、ここでは民衆が間違った政治家集団を選んだため、正当な政府として認められない」という姿勢であった。

彼らはハマス政権を弱体化させる一連の経済的・政治的措置を実施した。2007年3月、ハマスはファタハと国民統一政府を樹立し、イスラエルに対し10年、20年、30年に及ぶ長期停戦交渉を提案した。ハマスは従来、川から海までの单一イスラム国家を目標としていたが、政権掌握後はより現実的になり、占領地におけるパレスチナ国家の樹立で妥協する用意があった。イスラエルは交渉を拒否し、国民統一政府は2007年6月に崩壊した。

ガザが貧しく未発達なのは、住民が怠惰で無能だからではない。イスラエルによる計画的な「開発阻害政策」の結果である。

アルジャジーラに流出した和平プロセス関連文書1,600点からなる「パレスチナ文書」により、ハマス政権時にハマスに対する陰謀が存在したことが明らかになった。この陰謀に加わったのはファタハ、イスラエル、アメリカ、エジプト情報機関であった。彼らは「ガザ委員会」と呼ばれる

秘密委員会を結成した。目的はハマスを孤立させ、弱体化させ、最終的に政権から追い出すことだった。イスラエルとアメリカはファタハに武器を供給し、ハマスに対するクーデターを画策するよう促した。2007年6月、ハマスはガザで権力を掌握し、ファタハのクーデターを先制した。

それ以来、ガザ地区とヨルダン川西岸地区は、統一された抵抗運動を防ぐため、イスラエルによって厳重に分離された。ハマスが権力を掌握すると、イスラエルはガザ地区に封鎖を課した。封鎖は国際法で禁止されている集団的処罰行為であり、ガザ地区への封鎖は2007年から継続している。この歴史は、10月7日のハマスによるイスラエル攻撃の背景を理解する上で極めて重要である。

ガザの第一人者サラ・ロイはハーバード大学のユダヤ人学者である。ガザに関する彼女の五冊の著作の第一作は『ガザ地区: 脱発展の政治経済学』と題された。彼女の主張は、1967年以降イスラエルがガザの対外貿易・農業・漁業の発展を体系的に阻害する政策を追求してきたというものである。ガザは安価な労働力の供給源として、またイスラエル製品の市場として搾取されてきた。ガザが貧しく未発達なのは、住民が怠惰で無能だからではない。イスラエルによる体系的な「脱発展」政策の結果である。そしてこの一貫した政策の最終的かつ最も決定的な段階が、過去2年間に起きたガザの物理的破壊である。

●バフタ・サルボ

西岸地区とガザの体系的な分離について戻る。世界の注目が明らかにガザに集まる中、西岸地区的状況はどうなっているのか。

●アヴィ・シュライム

ネタニヤフ率いる現政権には、特に宗教的シオニズム党のベザレル・スマトリッチ党首やユダヤ人パワー党のイタマル・ベン・グヴィル党首といった過激派連立パートナーがいる。これらは露骨な人種差別主義的、極右的、過激な救世主思想的、宗教的シオニスト政党である。何よりもユダヤ人至上主義を掲げている。公然の目標はヨルダン川西岸地区を「イスラエルの地」として最終的に正式併合することであり、2022年の政権掌握以来これを推進している。

過去2年間、ガザ戦争が国際的な注目の大半を集め、西岸地区への関心がそらされた。この状況を現政権の右派勢力は利用し、入植地拡大と、長年着実に進行してきた西岸地区的民族浄化を強化した。この2年間で、パレスチナ人に対する入植者による暴力は激増している。これは政府の奨励と軍による保護のもとで行われている。ガザとヨルダン川西岸におけるイスラエルの

行動を並行して見なければならない。ガザでは民族浄化を目的として始まり、虐殺へと悪化した。一方ヨルダン川西岸では、パレスチナ全域の民族浄化を目的とした住民に対する暴力の激化が著しく進んでいる。

●バフタ・サルボ

あなたの著書は 2024 年 10 月に完成した。しかしひルリンでの記者会見では、トランプ和平案がなぜこのタイミングで提示されたのかについての見解を述べた。イスラエルが複数の主権国家を攻撃した時期ではなく、なぜこの時期にこのいわゆる和平案が提示されたのか、説明してほしい。

●アヴィ・シュライム

米国はイスラエルに対し、年間 38 億ドルの軍事援助を提供し、安全保障理事会で拒否権行使してイスラエルの意向に沿わない決議を阻止することで外交的保護を与えている。アメリカによるイスラエル支援の問題点は、国際法やパレスチナの人権尊重を条件としていることだ。ジョー・バイデンはこの無条件支援政策の推進者であった。ガザ戦争中、彼の政権下でアメリカはイスラエルに 217 億ドルの軍事援助を提供した。

トランプもこの政策を継続したが、イスラエルがカタールの首都ドーハを攻撃したことでの変化が生じた。イスラエルがイランを攻撃した際には、アメリカは最終的に介入し、同様に違法なイラン攻撃を行った。イランは敵国だが、カタールはアメリカの緊密な同盟国である。カタールはイスラエルとハマス間の停戦仲介において建設的な役割を果たしていた。ハマス政治指導部はドーハに拠点を置いており、イスラエルは停戦交渉に携わる人物の暗殺を試みたのである。中東におけるアメリカ最大の軍事基地はカタールにある。この攻撃はカタール人だけでなく、湾岸諸国の支配者全員を恐怖に陥れた。アメリカが彼らを守れなかったからだ。トランプはネタニヤフにカタール首相へ電話し、この攻撃について謝罪するよう強制し、再発防止を保証させた。

イスラエル国民がいつの日か目を覚まし、我に返って「武力行使は間違った」と認める日が来るとは想像できない。

ドーハへの攻撃の余波となって初めて、トランプはイスラエルに停戦を迫る実効的な圧力をかけた。しかしトランプの中東和平計画と称するものは、和平計画ではない。

この進展の重要性を軽視するつもりはない。戦闘終結、ガザへの人道支援再開、イスラエル人質とパレスチナ人囚人の交換という、三つの極めて前向きな成果が生まれた。計画の詳細は極めて乏しいが、存在する部分ではトランプが議長を務める国際委員会が構想されており、その下に「非政治的」パレスチナ人による執行委員会が置かれる。つまりハマス関係者ではなく、イスラエルが受け入れ可能な選りすぐりの人物たちであり、彼らがガザを運営しなければならない。パレスチナ人は自らの事務運営において主体性も発言権も持たない。選挙に関する計画も一切存在しない。戦争終結後、当然の帰結は現地住民による自治の実現である。しかしこれはアメリカとイスラエルがパレスチナ人に押し付ける植民地主義的計画である。根本問題であるイスラエルによるヨルダン川西岸地区とガザ地区の占領には全く触れていない。

さらに別の側面がある。イスラエルはガザを完全に破壊しており、瓦礫の撤去だけで数年を要し、その後ようやく再建が始まる。トランプ案はイスラエルにガザ住民への賠償を一切求めず、米国も復興資金を投入する計画はない。富裕な湾岸諸国に負担させる構想だ。ここで疑問が生じる。次のイスラエル攻撃がいつ起きてもおかしくない状況で、アラブ政府がなぜガザ再建に資金を投じるべきなのか。結局は元の木阿弥になるのに。未解決の問題は山積している。

●バフタ・サルボ

これが実現可能な和平案でないなら、永続的な平和はどう達成できるのか。極右のイスラエル政府は国内で批判されることが多い。それでもガザでの行動は、イスラエルの野党勢力や国民の間で幅広い支持を得ている。実際、ガザに対してはさらに強硬な対応を求める声が高い。イスラエルが内部から前向きな変化を起こす見込みはあるのか。

●アヴィ・シュライム

これがまさに今日のパラドックスである。ネタニヤフはイスラエル国内では非常に不人気だが、ガザ戦争はそうではない。ある世論調査では、イスラエル人の50%以上が「イスラエル国防軍(IDF)は十分な武力を行使していない」「もっと武力を使うべきだ」と考えている。イスラエルには「武力が効かないなら、もっと武力を使え」という言い回しがある。これは全く馬鹿げた考えである。なぜなら武力は根本的な政治的問題には触れないからだ。問題はイスラエルによる植民地支配である。イスラエルは2008年12月の「鋳造された鉛作戦」を皮切りに、ガザに対し8回の軍事攻撃を仕掛けてきた。イスラエル軍将校らはこれらを「芝刈り」と呼ぶ。芝刈りは機械的に定期的に行う作業だが、草の成長を止められないため、ガザにさらなる死と破壊をもたらし続けなければならない。

ネタニヤフはイスラエル国内では非常に不人気だが、ガザ戦争はそうではない。

この政権は、第二次インティファーダ以降の 25 年間におけるイスラエル社会の右傾化を反映している。それはイスラエル国民とその見解を代表するものである。したがって、内部からの改革の見込みは全くない。ある日突然、イスラエル国民が目覚めて正気に戻り、「武力行使は誤りだった。それは安全をもたらさず、さらなる暴力と流血を招くだけだ」と気づくとは想像できない。イスラエルの立場に変化が生じるなら、それは外部からの圧力による結果だろう。そしてイスラエルへの外部圧力は高まりつつある。パレスチナを承認する国が増加している事実がそれを示している。最も重要なのは英仏の承認だ。これにより現在、安全保障理事会の常任理事国 4 か国—ロシア、中国、そして新たに英仏—がパレスチナを承認した。アメリカだけが例外で、依然としてイスラエルに外交的保護を提供している。しかしこれは永遠に続くことはない。

私は最終的にイスラエルが南アフリカと同じ道を辿ると確信している。アメリカとイスラエルは南アフリカのアパルトヘイト体制を最後まで支持した国々であり、アメリカはイスラエルのアパルトヘイト体制を最後まで支持するだろう。これは長期的なプロセスであり、イスラエルは国際的な支持と正当性を失っていく。

その間、この紛争の解決策は何かという疑問が生じる。私はかつて二国家解決案を支持していたが、イスラエルが入植地建設でそれを葬り去った。だから今、私は川から海までの単一国家を提唱する。この地域に住むすべての人々に自由と尊厳、平等な権利を保障する国家である。非現実的だともしれないが、構わない。今日の真の選択肢は二国家解決と単一国家解決の間にあるのではない。真の選択は現状維持—植民地主義、アパルトヘイト、ユダヤ人優越主義、暴力—と、私が信じるもう一つの解決策である一国家解決策の間にある。私が重視するのは国家の数が一つか二つかではなく、平等である。二つの市民階級が存在すれば民主主義は成り立たない。そして川から海まで、パレスチナ人—イスラエル国家のパレスチナ人市民を含む—は二級市民である。

だからこそ私が望むのは、この地域に住むすべての人々の平等な権利である。これは占領下のパレスチナ地域だけでなく、1967 年以前のイスラエルの解放をも意味する。